令和 6年度予算見積調書

課室名: 産業支援課

中小企業イノベーション支援事業費

担当名: DX推進・事業者支援担当

内線: 3787 (単位:千円) 番号 事業名 会計 款 項 説明事業 Ħ 一般会 商工費 商工業 商工振興費

費 令和 6年度~ | 根 拠 | 中小企業基本法、中小企業等経営強化法 稼げる力の向上 SDGs="-N 8.9 針路 11 期間 令和 8年度 法 令 分野施策 | 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援 SDGs ターケット 8-1,8-2.8-3.9-2

1 事業概要

生産年齢人口の減少等に起因した人手不足の課題解決 に向け、機器・ITツール等を活用して省力化に取り組み 、成長を目指す県内中小企業に対し、設備投資に関する 経費の一部を補助する。

中小企業人手不足対応支援事業 232,496千円

中小企業人手不足対応支援事業

- 2 事業主体及び負担区分 (県1/2)事業者1/2
- 3 地方財政措置の状況 なし
- 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×2人=19,000千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし

5 事業説明

(1) 事業内容

ア 調査等委託 19,100千円

業界団体からの意見聴取や補助メニューに対するアイデア収集、事業の実施状況の把握及び国などの各種情報 収集等を行う。

- イ 検討委員会 1,496千円
 - 補助メニュー・基準の策定や、事業の効果検証とそれに基づく改善を行うため、検討委員会を設置する。
- ウ 補助事業 211.900千円 人手不足の課題解決に向け、機器・ITツール等を活用して省力化に取り組む中小企業の設備投資に要する経費の 一部を補助する。
- (2) 事業計画
 - ア ニーズ調査・アイディア収集 令和6年4月~令和7年3月
 - イ 補助メニュー・基準に係る検討委員会 3回(第1・2・4四半期)
 - ウ 企業への補助(想定) 補助額:上限2,000千円、補助率:2分の1
- (3) 事業効果

県内中小企業が機器・ITツール等を活用して省力化に取り組むことで、生産年齢人口の減少に起因する 人手不足を解消するとともに、自社の成長につなげる。

【活動指標(アウトプット)】補助金による人手不足の企業支援 100件

【成果指標(アウトカム)】省力化投資により生産性を向上し、人手不足に対応した経営体質を持つ 企業の創出 100社

(4) 県民・民間活力・他団体との連携状況

有識者による検討委員会を立ち上げ、有効な補助メニュー・基準の設定や事業の検証等を行うとともに、業界 からの意見収集や実施状況の把握等を行うための民間活用(委託)により、継続的に事業改善を行う。

予算額		財 源 内 訳					前年よの	
							一般財源	前年との 対比
決定額	232, 496						232, 496	232, 496
前年額	0						0	

事業内訳書

事業名	中小企業人手不足対応支援事業		
単位事業名	中小企業人手不足対応支援事業	予算額	232, 496千円

<u>○歳入</u> (単位:千円)

し 別以 ノ く			(平位: [1]/
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	232, 496	232, 496	
合計	232, 496	232, 496	

<u>〇歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	480	480	検討委員会委員謝金 8人分
旅費	360	360	関係機関・業界団体・中小企業等への訪問、調査 60回×3人分
需用費	368	368	広報書類・会議資料等印刷代、消耗品
役務費	168	168	関係機関・中小企業等への通知等の郵送
委託料	31, 000	31, 000	調査等業務委託、補助金交付事務委託
使用料及び賃借料	120	120	検討委員会会場費 3回分

単位事業名	中小企業人手不足対応支援事業	予算額	232, 496千円
			_

(単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	200, 000	200, 000	中小企業人手不足対応支援補助金 100社分
合計	232, 496	232, 496	